

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	甲州市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	19,021,439	17,884,890	実質収支比率	9.2	7.0
					首都	×	歳出総額	17,958,209	17,027,881	経常収支比率	86.3	86.5
人口	22年国調(人)	33,927	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,063,230	857,009	(※1)	(93.3)	(93.4)	
	17年国調(人)	35,922		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	117,489	142,817	標準財政規模	10,305,391	10,174,303	
増減率(%)	-5.6	過疎		○	実質収支	945,741	714,192	財政力指数	0.48	0.49		
増減率(%)	-5.6	山振		○	単年度収支	231,549	-67,948	公債費負担比率	17.3	17.1		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	34,182	第1次	低開発	×	積立金	312	197,150	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	34,034		22年国調	4,155	17年国調	4,790	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-
	25.03.31(人)	34,513	第2次	標準財政収入額			3,601,834	3,585,614	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	34,366		23.7	25.0	標準財政需要額	7,468,714	7,432,542	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.0	第3次	標準税収入額等			4,659,240	4,623,967	実質公債費比率	13.7	13.7	
	うち日本人(%)	-1.0		9,816	9,890	経常経費充当一般財源等	8,926,697	8,875,131	将来負担比率	121.9	121.3	
面積(km ²)	264.01		56.0	51.7	歳入一般財源等	12,421,861	12,296,004	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	129											
世帯数(世帯)	11,588											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,714,877	22,144,541		
	市区町村長	1	7,866	一般職員	319	941,688	2,952	うち公的資金	12,068,635	12,055,680		
	副市区町村長	1	6,203	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,130,848	1,306,719		
	教育長	1	5,679	うち技能労務職員	23	54,947	2,389	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	645,053	644,746		
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,514,107	1,513,795		
	議会議員	16	3,350	合計	319	941,688	2,952	減債基金	150,749	150,706		
					ラスバイレス指数		93.5		その他特定目的基金	2,295,791	2,246,117	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 下水道事業特別会計		(13) 東山梨行政事務組合		(23) 甲州市土地開発公社		
		(3) 診療所事業特別会計		(9) 勝沼ぶどうの丘事業会計		(12) 簡易水道事業特別会計		(14) 東山梨環境衛生組合				
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 勝沼病院事業会計				(15) 市町村総合事務組合(一般会計)				
		(5) 介護保険事業特別会計						(16) 市町村総合事務組合(電子化会計)				
		(6) 居宅介護予防支援事業特別会計						(17) 市町村総合事務組合(交通災害会計)				
		(7) 訪問看護事業特別会計						(18) 市町村総合事務組合(会館管理・研修会計)				
								(19) 市町村総合事務組合(最終処分場)				
								(20) 峡東地域広域水道企業団				
								(21) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合				
								(22) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,312,202	22.7	4,165,305	43.5	普通税	4,140,379	96.0	5,597	議会費	178,992	1.0	169	178,962
地方譲与税	122,730	0.6	122,730	1.3	法定普通税	4,140,379	96.0	5,597	総務費	2,242,162	12.5	70,841	2,032,980
利子割交付金	7,068	0.0	7,068	0.1	市町村民税	1,503,553	34.9	5,597	民生費	4,559,052	25.4	29,430	2,293,980
配当割交付金	13,052	0.1	13,052	0.1	個人均等割	49,430	1.1	-	衛生費	1,413,183	7.9	41,153	1,274,847
株式等譲渡所得割交付金	20,218	0.1	20,218	0.2	所得割	1,293,798	30.0	-	労働費	54,914	0.3	-	12,965
地方消費税交付金	295,096	1.6	295,096	3.1	法人均等割	68,010	1.6	-	農林水産業費	1,206,345	6.7	916,728	389,176
ゴルフ場利用税交付金	17,875	0.1	17,875	0.2	法人税割	92,315	2.1	5,597	商工費	509,100	2.8	170,797	195,214
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,295,098	53.2	-	土木費	1,696,205	9.4	659,703	1,105,998
自動車取得税交付金	37,643	0.2	37,643	0.4	うち純固定資産税	2,245,173	52.1	-	消防費	1,350,106	7.5	690,976	586,300
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,695	2.3	-	教育費	2,544,829	14.2	1,489,113	1,139,431
地方特例交付金	10,517	0.1	10,517	0.1	市町村たばこ税	244,033	5.7	-	災害復旧費	4,053	0.0	-	117
地方交付税	5,876,038	30.9	4,864,668	50.8	鉦産税	-	-	-	公債費	2,199,268	12.2	-	2,148,661
普通交付税	4,864,668	25.6	4,864,668	50.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,011,367	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	171,823	4.0	-	歳出合計	17,958,209	100.0	4,068,910	11,358,631
(一般財源計)	10,712,439	56.3	9,554,172	99.9	法定目的税	171,823	4.0	-					
交通安全対策特別交付金	4,421	0.0	4,421	0.0	入湯税	24,926	0.6	-					
分担金・負担金	329,412	1.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	217,243	1.1	9,212	0.1	都市計画税	146,897	3.4	-					
手数料	61,198	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,825,689	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,200,796	6.3	-	-	合計	4,312,202	100.0	5,597					
財産収入	10,341	0.1	-	-									
寄附金	18,702	0.1	-	-									
繰入金	56,515	0.3	-	-									
繰越金	857,009	4.5	-	-									
諸収入	239,974	1.3	493	0.0									
地方債	3,487,700	18.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	781,300	4.1	-	-									
歳入合計	19,021,439	100.0	9,568,298	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.0	98.5
現・計	99.3	98.7
市町村民税	95.7	94.8
純固定資産税	91.8	91.3

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,809,136	88,606
下水道	712,250	15,840
簡易水道	182,500	5,832
病院	38,139	10,877
上水道	2,340	105
国民健康保険	310,431	93
その他	563,476	258

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,160,999	5,074,912
人件費	2,414,526	2,180,381
うち職員給	1,600,769	1,394,964
扶助費	2,547,205	745,870
公債費	2,199,268	2,148,661
元利償還金	2,198,887	2,148,280
うち元金	1,917,364	1,871,759
うち利子	281,523	276,521
一時借入金利子	381	381
その他の経費	6,724,247	5,707,715
物件費	2,592,080	2,224,236
維持補修費	145,215	93,520
補助費等	1,991,751	1,715,608
うち一部事務組合負担金	834,929	723,138
繰出金	1,768,657	1,574,351
積立金	106,544	100,000
投資・出資金・貸付金	120,000	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	4,072,963	576,004
うち人件費	31,450	17,166
普通建設事業費	4,068,910	575,887
うち補助	1,116,167	16,707
うち単独	2,742,934	555,221
災害復旧事業費	4,053	117
失業対策事業費	-	-
歳出合計	17,958,209	11,358,631

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 山梨県甲州市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,021	17,958	1,063	946	57	23,715	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

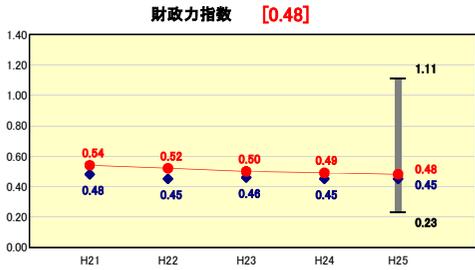
山梨県甲州市

人口	34,182	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,034	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.01	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	19,021,439	千円	将来負担比率	121.9	%
歳出総額	17,958,209	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	945,741	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	10,305,391	千円			
地方債現在高	23,714,877	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

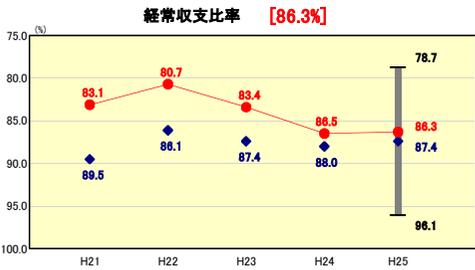
財政力



類似団体内順位 21/62 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57

財政力指数の分析欄
 類似団体の平均を若干上回る0.48であり、前年度から0.01ポイント下がった。市町村たばこ税がH25.4.1の税率改正により増加したが、主産業である農業所得は伸び悩んでおり、また、地価の下落の影響や償却資産の減少により固定資産税が減少したことが主な要因として挙げられる。類似団体平均は上回っているものの、平成21年度から連続して低下している状況にあるため、今後とも更に歳入の徹底した見直しと市税徴収率向上に努め、財政の健全化を推進する。

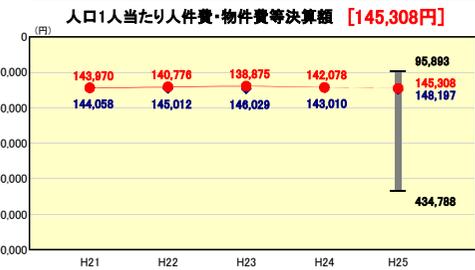
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/62 全国平均 90.2 山梨県平均 83.8

経常収支比率の分析欄
 類似団体の平均値を下回る86.3であり、前年度から0.2ポイント下がった。H25.7からH26.3までの職員給与減額措置や地方交付税の増に伴う経常一般財源の増加が主な要因として挙げられる。今後とも徹底した事務事業の見直しを進め、財政構造が硬直化しないよう経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/62 全国平均 116,288 山梨県平均 123,372

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均値を下回る145,308円であり、前年度から3,230円増加した。人件費は、適正な定員管理に努める中で、H25.7からH26.3までの職員給与減額措置を行なったことで、減少したものの、市長、市議会議員選挙執行経費など特殊要素もあり、物件費が増加したことが要因として挙げられる。引き続き人件費の抑制と事務経費の見直しによる物件費の削減を図ることにより、行政事務経費全体の縮減に努める。

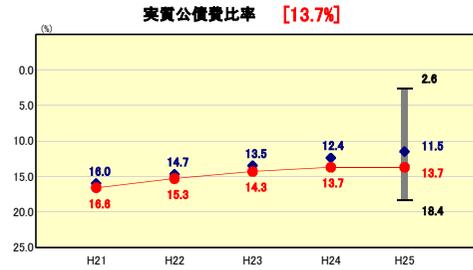
将来負担の状況



類似団体内順位 55/62 全国平均 51.0 山梨県平均 46.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、土地開発公社などへの債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額などは減少しているものの、大型の事業の実施などにより一般会計に係る地方債現在高が増加したことにより前年度よりプラスとなった。また、算定で除かれる充当可能財源等については、有利な地方債を活用することにより、交付税措置として算入される基準財政需要額算入見込額は増加しているものの、充当可能基金において平成26年2月に降雪した記録的大雪の対応に伴い財政調整基金への積立できなかったことにより微増にとどまった。これらの要因により前年度から0.6ポイント増加の121.9%となった。依然として類似団体平均や全国平均を大きく上回る比率で推移し、次年度においても、大雪対応に伴い財政調整基金を取崩す見込であることから比率は増加傾向にある。今後においては、更なる財政健全化を進めることによって、類似団体平均に比率を近づけるような財政運営に努める。

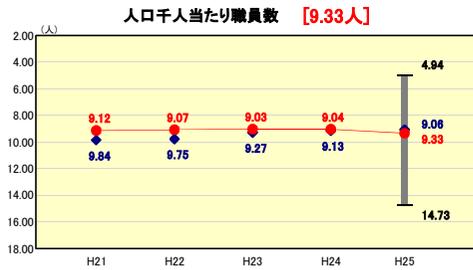
公債費負担の状況



類似団体内順位 43/62 全国平均 8.6 山梨県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄
 前年度と同値の13.7%となり、依然類似団体平均値を上回る高い数値である。公債費負担適正化計画を着実に実行し、建設事業の実施にあたっては、緊急性・必要性を十分に検討し判断したうえで、事業の選択実施に努めてきたことから、比率は減少傾向にあるが、今後は、新市まちづくり計画に基づき実施してきた各事業の充当財源である合併特例事業債の償還金が本格化になることから、引き続き、建設事業の選択実施を継続させることによって、比率が悪化に転じないよう、公債費負担の適正化に努める。

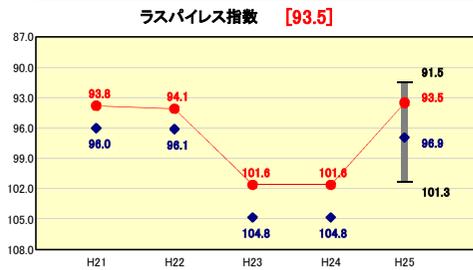
定員管理の状況



類似団体内順位 34/62 全国平均 8.96 山梨県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均値を上回る9.33人であり、前年度から0.29ポイント上がった。退職者不補充や早期退職者奨励制度の活用など定員適正に努めてきたことにより、職員数は前年度同数となったものの、人口の減少が主な要因に上げられる。集中改革プランでは、平成23年4月1日までに51人を減員することしてきたが、計画を上回るペースで職員削減が進んだことから、既に計画は達成されている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体の平均値を下回る93.5であり、前年度と比べ、8.1ポイント減少した。H25.7からH26.3までの職員給与減額措置や退職者の減少が主な要因として挙げられる。全国平均をも大きく下回る値で推移していることから、現在の水準を維持し、職員給与が市の財政を逼迫させることのないよう、なお一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県甲州市

経常収支比率の分析

人口	34,182 人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	34,034 人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	284.01 km ²	実収公債費比率	13.7 %
歳入総額	19,021,439 千円	将来負担比率	121.9 %
歳出総額	17,958,209 千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実収収支	945,741 千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	10,305,391 千円		



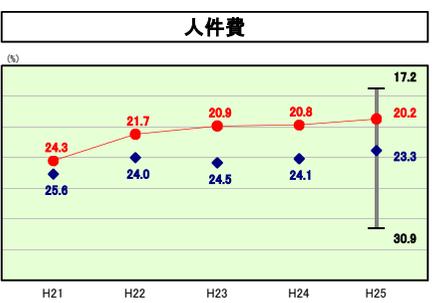
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 53/62 全国平均 13.7 山梨県平均 13.6

物件費の分析欄

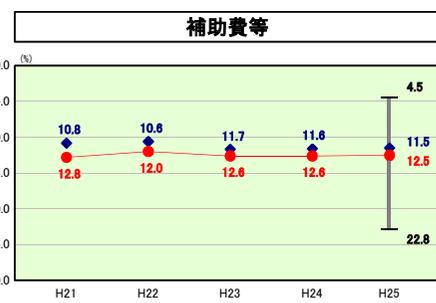
類似団体の平均値を上回る14.5であり、前年度から0.5ポイント増加している。小中学校のパソコンリース料や市民バス運行事業委託経費の増加が主な要因に挙げられ、4年連続で類似団体平均値を上回る結果となった。今後においては、類似団体平均値に近づく数値となるよう事務経費の見直しによる縮減を図り、行政事務費全体の縮減に努める。



類似団体内順位 10/62 全国平均 23.7 山梨県平均 20.6

人件費の分析欄

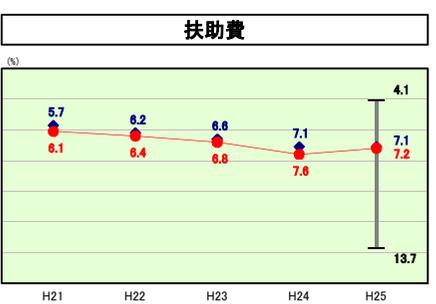
類似団体の平均値を大きく下回る20.2であり、前年度から0.6ポイント減少した。H25.7からH26.3までの職員給与減額措置や退職者の減少が主な要因として挙げられる。次年度は今年度特殊要素である給与の減額措置が無くなることから増加が見込まれるが、今後も継続して定員適正化を図り、人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 40/62 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

補助費等の分析欄

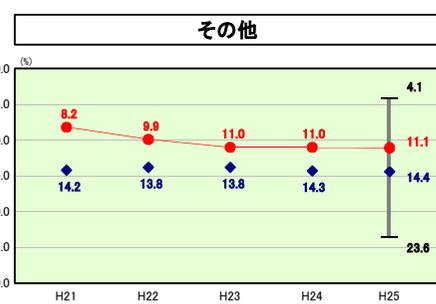
類似団体の平均値を上回る12.5であり、前年度から0.1ポイント減少した。一部事務組合負担金や議員共済費の減少が主な要因に挙げられる。今後においては、類似団体平均に近づく数値となるよう、各種補助金や負担金などの必要性と効果を充分検討し、縮減に努める。



類似団体内順位 32/62 全国平均 11.3 山梨県平均 7.7

扶助費の分析欄

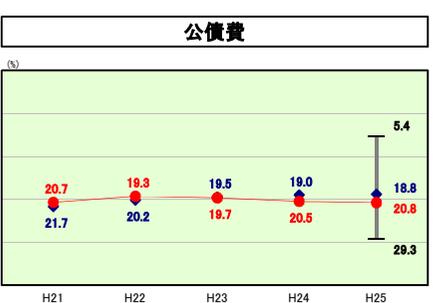
類似団体平均を上回る7.2であり、前年度からは0.4ポイント減少している。長引く景気の低迷による生活保護扶助費や障害者通所給付費の増加などがあったものの、児童手当の減少が主な要因として挙げられる。今後においては、景気回復の波が地方まで及ぶにはまだまだ時間がかかり、不安定な状況に変わりはなく生活困窮者の増加や高齢化が進むことにより扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 8/62 全国平均 12.9 山梨県平均 11.5

その他の分析欄

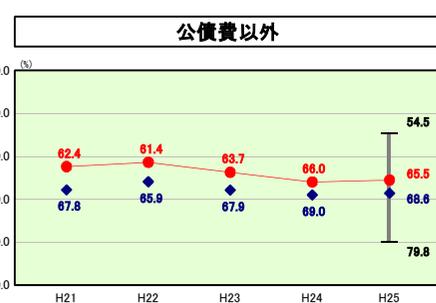
類似団体の平均値を下回る11.1であり、前年度と比べると0.1ポイント増加した。全国平均をも下回る値で推移しているが、後は、介護保険会計や下水道会計などの特別会計への繰出金や施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加が見込まれるため、各特別会計の経費の節減を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努めるとともに、公共施設の現状を把握し、より効果的な措置を施し、施設の長寿命化を図っていく。



類似団体内順位 44/62 全国平均 18.6 山梨県平均 17.3

公債費の分析欄

類似団体平均値を上回る20.8であり、前年度から0.3ポイント増加している。新市まちづくり計画に基づき実施してきた各事業の充当財源である合併特例事業債の元金償還金の増加が主な要因として挙げられる。今後においては、合併特例事業債の償還が本格化すること、公債費充当財源である公債費元利補給金の減少などにより公債費に係る経常収支比率の増加が見込まれる。



類似団体内順位 14/62 全国平均 71.6 山梨県平均 66.5

公債費以外の分析欄

類似団体の平均値を下回る65.5であり、物件費は増加したものの、人件費、扶助費、物件費などの減少などの要因により、前年度から0.5ポイント減少した。今後とも徹底した事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県甲州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,414,526	70,637	79,749	▲ 11.4
賃金 (物件費)	376,372	11,011	6,217	▲ 77.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	405,327	11,858	8,019	▲ 47.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	540	16	1,353	▲ 98.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	101,905	2,981	3,282	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,450	920	1,832	▲ 49.8
▲退職金	▲ 216,362	▲ 6,330	▲ 9,558	▲ 33.8
合計	3,113,758	91,093	90,893	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.33	9.06	0.27
ラスパイレス指数	93.5	96.9	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

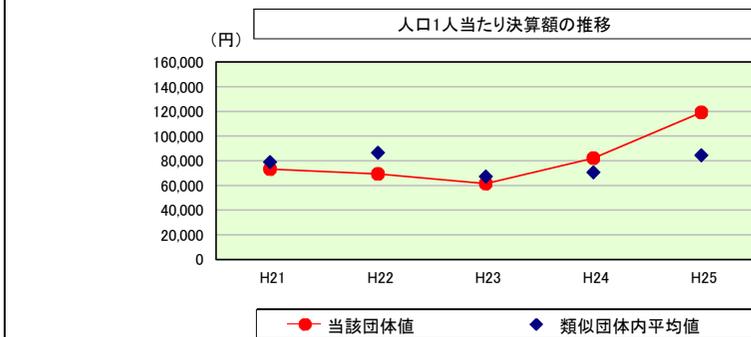


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,198,887	64,329	60,211	6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	703,581	20,583	18,343	12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	92,812	2,715	3,415	▲ 20.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	124,875	3,653	2,186	67.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	381	11	6	83.3
▲特定財源の額	▲ 172,199	▲ 5,038	▲ 3,932	28.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,770,482	▲ 51,796	▲ 53,401	▲ 3.0
合計	1,177,855	34,458	26,841	28.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

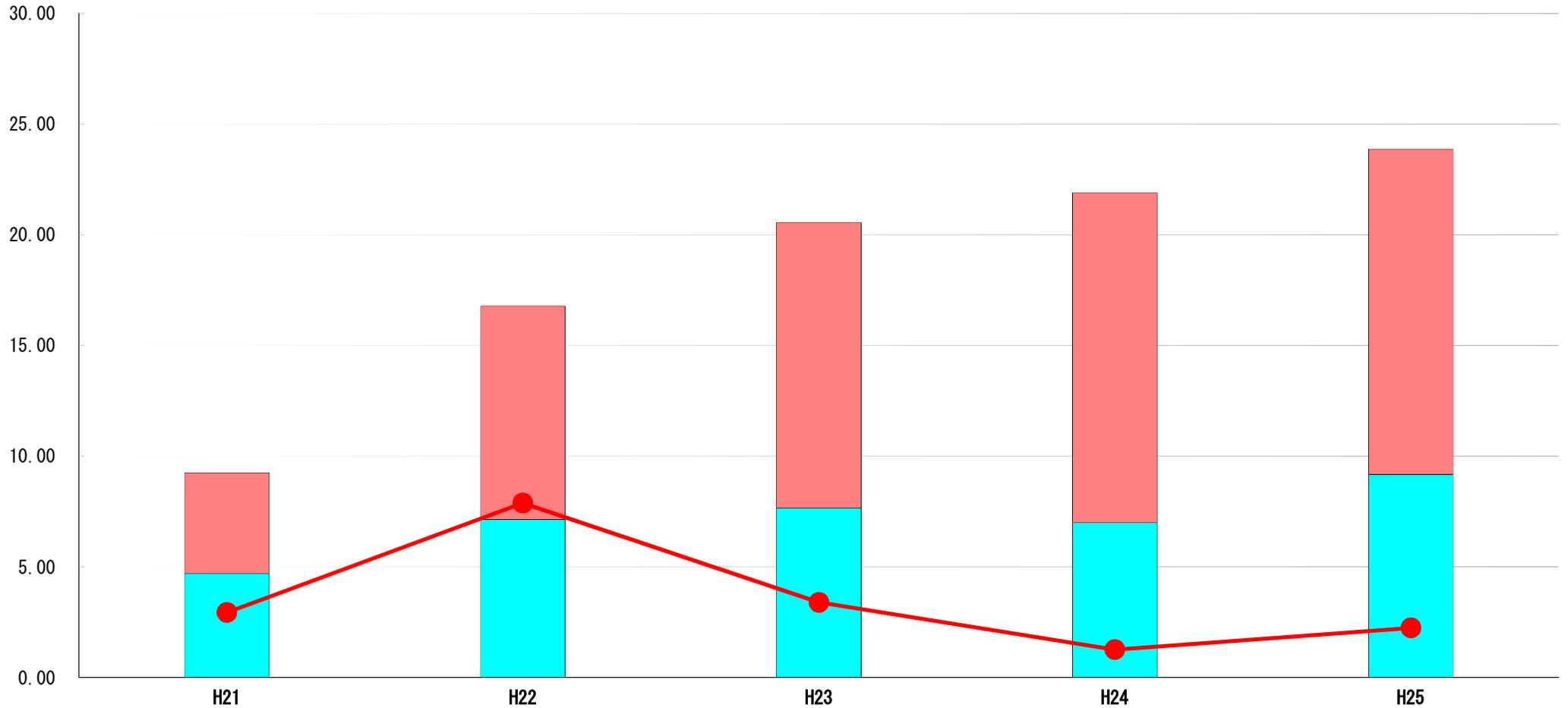
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,606,125	73,167	34.8	79,008	36.6	▲ 1.8
うち単独分	1,745,141	48,995	30.6	46,014	37.5	▲ 6.9
H22	2,440,812	69,404	▲ 5.1	86,381	9.3	▲ 14.4
うち単独分	1,613,596	45,883	▲ 6.4	41,242	▲ 10.4	4.0
H23	2,143,722	61,467	▲ 11.4	67,088	▲ 22.3	10.9
うち単独分	1,264,580	36,259	▲ 21.0	37,146	▲ 9.9	▲ 11.1
H24	2,836,625	82,190	33.7	70,489	5.1	28.6
うち単独分	1,716,331	49,730	37.2	37,817	1.8	35.4
H25	4,068,910	119,037	44.8	84,389	19.7	25.1
うち単独分	2,742,934	80,245	61.4	44,339	17.2	44.2
過去5年間平均	2,819,239	81,053	19.4	77,471	9.7	9.7
うち単独分	1,816,516	52,222	20.4	41,312	7.2	13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山梨県甲州市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.55	9.63	12.90	14.88	14.69
 実質収支額		4.71	7.15	7.66	7.02	9.18
 実質単年度収支		2.94	7.88	3.40	1.27	2.25

分析欄

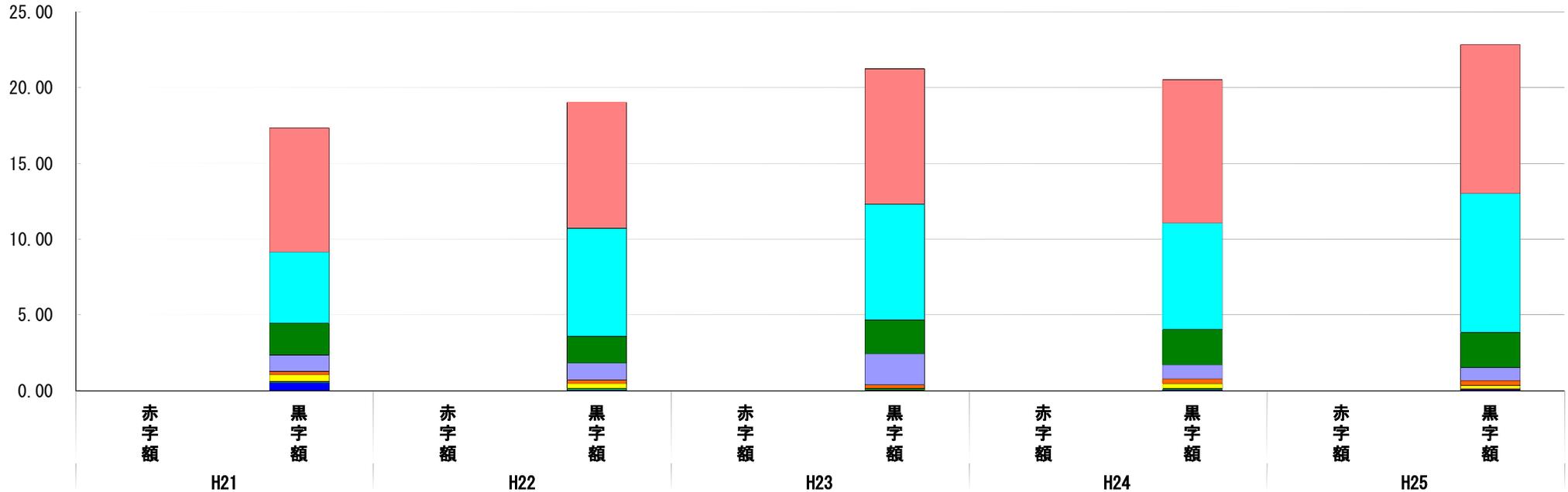
財政調整基金は、平成26年2月に降雪した記録的大雪の対応に伴い積立できなかったことにより前年度より0.19ポイント減少したものの、実質収支は、前年度から2.16ポイント増加し、実質単年度収支についても前年度より0.98ポイント増加したことにより、黒字を維持している。次年度は雪害対応に伴い財政調整基金を取崩す見込であることから、実質単年度収支の大幅な減少が予想される。今後財政調整基金においては、取崩した分はもとより更なる積立できるよう、一層の歳出削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山梨県甲州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.19	8.30	8.95	9.47	9.82
一般会計		4.71	7.15	7.66	7.02	9.18
勝沼ぶどうの丘事業会計		2.11	1.77	2.24	2.34	2.32
国民健康保険事業特別会計		1.07	1.13	2.04	0.92	0.86
勝沼病院事業会計		0.22	0.23	0.25	0.32	0.32
介護保険事業特別会計		0.44	0.32	0.01	0.32	0.22
居宅介護予防支援事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.03	0.05
訪問看護事業特別会計		0.07	0.09	0.07	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.52	0.04	0.03	0.05	0.04

分析欄

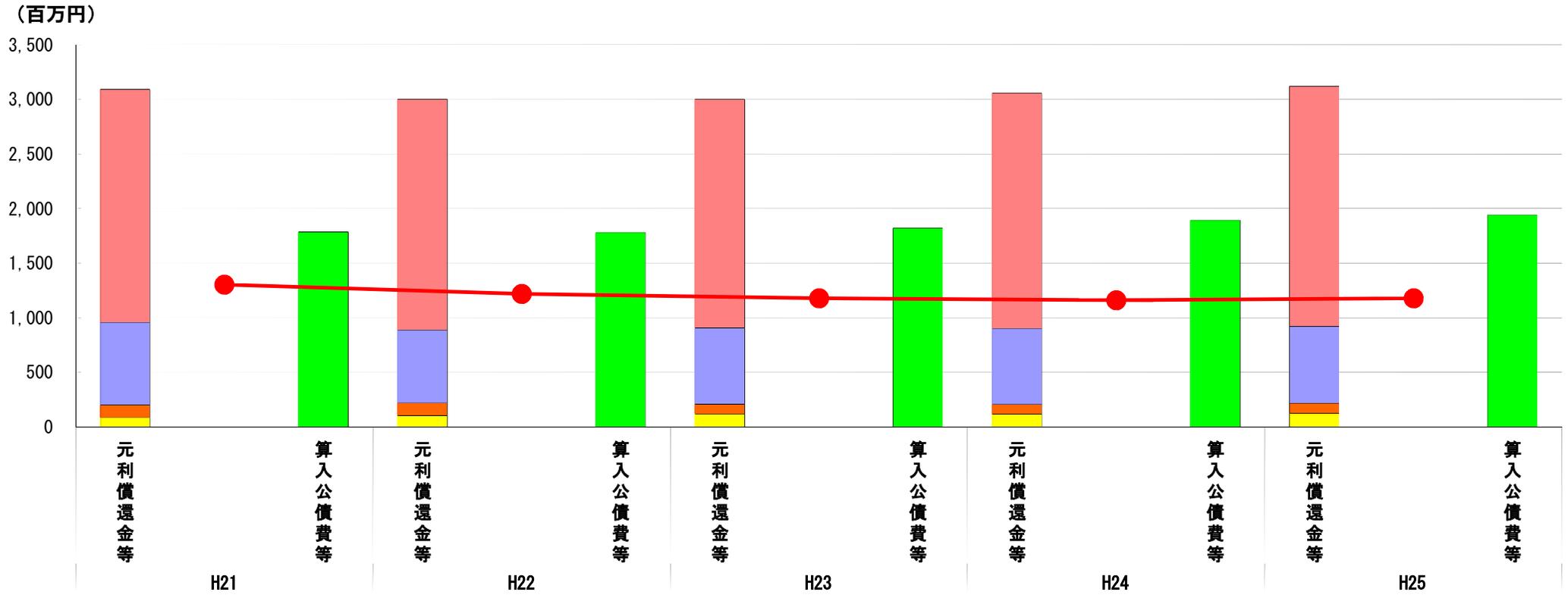
連結実質赤字比率に係る黒字額は前年度より増加している。一般会計、水道会計のプラスが要因である。今後も黒字を維持させるよう各事業会計において更なる収入確保策を図り、なお一層の歳出抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県甲州市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,133	2,113	2,092	2,154	2,199
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		756	668	698	695	704
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	116	90	89	93
	債務負担行為に基づく支出額		84	104	119	117	125
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,787	1,781	1,820	1,894	1,943
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,304	1,220	1,179	1,161	1,178

分析欄

実質公債費比率の分子構造で最も高い割合を占めている元利償還金については、合併特例事業債の元金償還金の増加により、前年度からプラスとなり、算定で除かれる算入公債費等の額も災害復旧等に係る基準財政需要額の増加の要因によりプラスとなっているものの微増にとどまっていることから、実質公債費比率の分子については、前年度と比較し増加に転じた。今後は、合併特例事業債の償還が本格化することなどにより、元利償還金の増加が更に見込まれるため、建設事業の実施にあたっては、公債費の償還のピークを考慮し、緊急性、必要性を十分に検討した事業実施に努めていく。

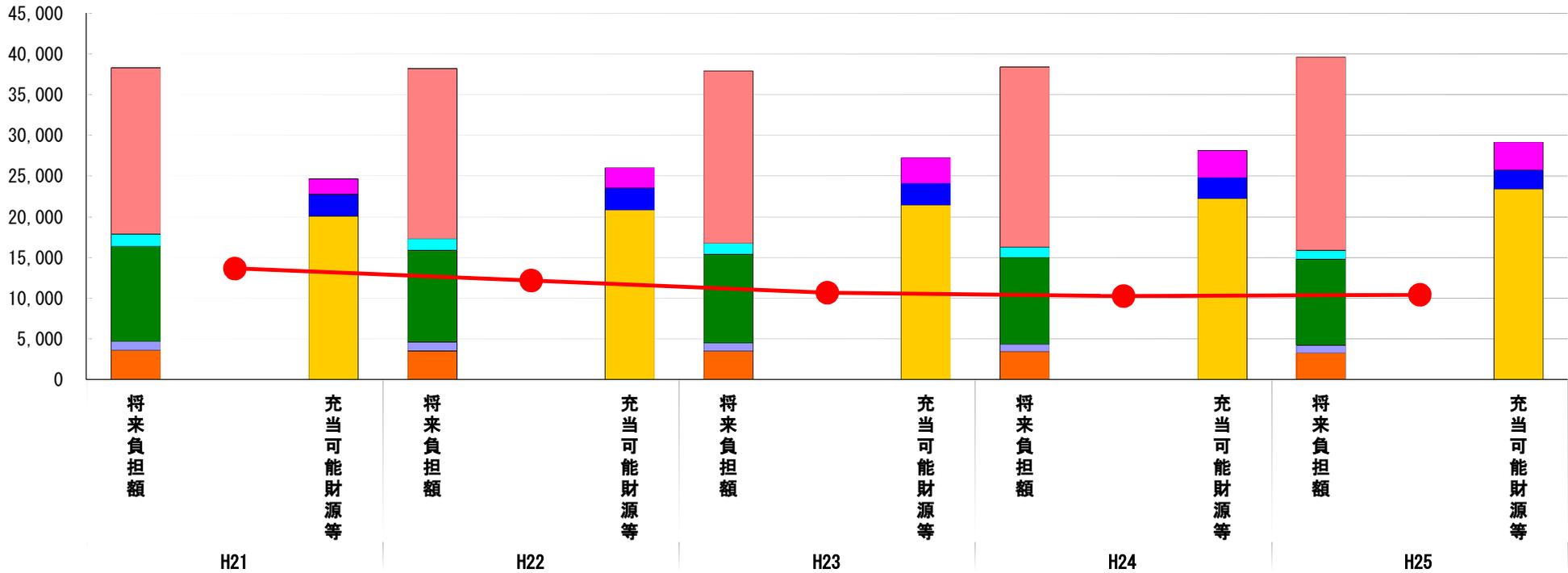
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県甲州市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,415	20,920	21,144	22,145	23,715
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,531	1,437	1,337	1,237	1,078
	公営企業債等繰入見込額	11,689	11,252	10,928	10,651	10,574
	組合等負担等見込額	1,100	1,064	985	917	948
	退職手当負担見込額	3,555	3,530	3,484	3,449	3,276
	設立法人等の負債額等負担見込額	18	9	3	0	0
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	1,880	2,499	3,090	3,319	3,422
	充当可能特定歳入	2,697	2,709	2,678	2,583	2,358
	基準財政需要額算入見込額	20,075	20,821	21,435	22,232	23,399
(A) - (B)	将来負担比率の分子	13,655	12,183	10,680	10,265	10,412

分析欄

将来負担比率の分子に算入される将来負担額は、土地開発公社などへの債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額などは減少しているものの、大型の事業の実施などにより一般会計に係る地方債現在高が増加したことにより前年度よりプラスとなった。また、算定で除かれる充当可能財源等については、有利な地方債を活用することにより、交付税措置として算入される基準財政需要額算入見込額は増加しているものの、充当可能基金において平成26年2月に降雪した記録的大雪の対応に伴い財政調整基金への積立できなかったことにより微増にとどまった。これらの要因により将来負担比率の分子は前年度より147百万円増加した。次年度においても、雪害対応に伴い財政調整基金を取崩す見込であることから将来負担比率の分子については増加傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。